

新型コロナと人権をめぐる動き
2020年6月1日～6月30日

*1月から5月31日までのデータは、協会機関誌 No.68 に掲載しています。

(<http://toyojin.secret.jp/manabu/kikanshi/>)

*「新型コロナと人権をめぐる動き」は、日刊紙、テレビ、WEB ニュース、公的機関の発表をもとに作制しています。

*一方で、主流のメディアにはなかなか取り上げられない貴重な情報が市民セクターから発信されています。次のサイトはその一部です。ぜひ、アクセスしてみてください。

☒ヒューライツ大阪（新型コロナウィルスと人権サイト）

<https://www.hurights.or.jp/japan/news2/2020/04/post.html>

https://www.hurights.or.jp/japan/news/2020/05/18/CIVIC_US_monitor「市民の自由とCOVID-19ハンデミック」-和訳_20.5.18.pdf

☒CODE 海外災害援助市民センター

<http://www.code-jp.org>

☒#みんなおなじ空の下

<https://congrant.com/jp/mlg-fund/index.html>

中国新型肺炎救援ニュース

<http://code-jp.org/blog/china-pneumonia/>

6/2 生活保護申請 3割増（朝日新聞社）

朝日新聞社の調査では、新型コロナ対策で休業要請など行われた13の「特定警戒都道府県」で4月の生活保護申請件数が前年と比べ約3割増えている。東京23区では約4割増となっている。全国の生活保護利用者は、約206万人（20年2月）。（6/2 朝日新聞）

6/2 東京アラート発動 感染34人で

東京都は感染拡大に注意を喚起するため、東京アラートを発動した。小池知事は「特に夜の繁華街注意を」としている。この「夜の繁華街」「夜の街」と言う表現には、特定の業種に対する偏見を煽るという批判も出ている。

6/9 NHK 動画に「黒人差別」批判

NHK 国際情報番組「これでわかった！世界のいま」の公式ツイッターが7日に投稿したアメリカの人種差別抗議デモに対して批判が殺到した。ヤング駐日臨時大使も「使われたアニメは侮辱的で無神経」と投稿した。それに対して、9日NHKは謝罪の上動画を削除した。(6/10朝日新聞)

6/9 コロナ失職 2万933人 6月5日時点で(厚労省)

業種別では宿泊業、飲食業が多い。またこの数字は各地の労働局が把握した数値であり、実際に解雇や雇い止めにあっている人はもっと多いとみられる。

6/10 コロナ対策欧州 11ヶ国の都市封鎖 310万人の死亡回避と研究チーム試算

英インペリアル・カレッジ・ロンドンなどの研究チームは欧州11ヶ国が実施した都市封鎖(ロックダウン)などの対策によって感染による死者数を約310万人減らす効果があったとする研究を「ネイチャー」に発表した。(6/10日経)

6/13 働く妊婦4割が出勤

働く妊婦の役4割がコロナ禍でも在宅ではなく出勤を主とする働き方をしていることが民間企業のアンケート調査で分かった(「ポーラスタア」調べ。1264人の働く妊婦対象)。医療従事者に限ると6割を超える。休職者は2割だが、半数近くが補償なく無給。(6/13日経)

6/19 感染接触アプリ配信開始

厚労相は、19日厚労省が開発主体となって感染者接触アプリ「COCOA」を提供開始すると記者会見で表明。

6/18 県境をまたぐ移動全面解除

安倍首相は、新型コロナ対策で移動自粛の全面解除を表明した。イベント開催制限を緩和、展示会、コンサートを最大1000人規模で開催できる、プロスポーツも無観客試合で開催できる。

6/24 専門家会議廃止、新組織に

政府は2月、新型コロナ対策で12人の専門家による専門家会議を設置した。24日西村経済産業相は、専門家会議の廃止、有識者会議を置き、分科会とし

て感染症対策分科会を置くと発表した。

同日、専門家会議が政府との役割分担を明確にという提言を記者発表していた。

6/26 コロナ院内感染で不当な扱いや中傷 京都の病院で職員アンケート

京都市の堀川病院は4月10日以降、患者、看護師、家族など34人の感染が確認されていた。病院は医療スタッフや職員にアンケート調査を行ったところ、回答者146人のうち約6割の84人が不当な扱いや中傷を受けていた。たとえば、家族が勤務先から出勤停止を命じられた人が10人、保育所に子どもの預かりを拒否された人が4人、他の勤務先から解雇された人が3人。「死ぬ」「火をつける」などの脅迫電話や中傷など受けたケースもあった。

(NHKWEB)